

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第20期) 至 平成12年3月31日

株式会社ファンケル

(269063)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第20期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月26日提出

会 社 名 **株式会社ファンケル**

英 訳 名 FANCL CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 池 森 賢 二

本店の所在の場所 横浜市栄区飯島町109番地1 電話番号 045 (894) 1111 (代表)

連絡者 常務取締役 本社部門管掌 山本 尚

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 状 況	8
1. 業 績 等 の 概 要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対 処 す べ き 課 題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研 究 開 発 活 動	10
第3 設 備 の 状 況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提 出 会 社 の 状 況	14
1. 株 式 等 の 状 況	14
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	18
4. 株 価 の 推 移	19
5. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	23
監 査 報 告 書	25
1. 連結財務諸表等	29
監 査 報 告 書	49
2. 財 務 諸 表 等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高(千円)			45,429,473	54,474,591	62,980,411
経常利益(千円)			7,710,385	10,348,118	11,523,874
当期純利益(千円)			3,635,278	4,730,319	6,723,053
純資産額(千円)			23,334,664	32,760,816	55,146,258
総資産額(千円)			36,832,819	49,398,589	67,657,821
1株当たり純資産額(円)			2,357.04	2,944.00	3,678.94
1株当たり当期純利益(円)			396.94	457.74	459.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)				457.42	459.35
自己資本比率(%)			63.4	66.3	81.5
自己資本利益率(%)			17.2	16.8	15.3
株価収益率(倍)				29.4	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)					5,681,271
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)					7,736,311
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)					13,006,396
現金及び現金同等物の期末残高(千円)					28,109,354
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)			606 (755)	620 (1,013)	643 (1,139)

- (注) 1. 連結財務諸表は第18期から作成しております。
2. 第18期及び第20期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当該期中は当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高 (千円)	26,565,379	32,170,291	38,558,471	47,397,451	56,169,343
経 常 利 益 (千円)	2,964,804	5,134,108	6,260,773	8,739,005	10,053,154
当 期 純 利 益 (千円)	2,599,702	1,865,820	2,960,588	4,005,662	5,925,934
資 本 金 (千円)	496,850	496,850	1,017,650	2,977,250	10,791,355
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	4,206	4,206	9,900	11,128	14,989
純 資 産 額 (千円)	10,541,480	14,118,253	18,030,422	26,732,917	48,496,070
総 資 産 額 (千円)	15,013,284	23,836,862	30,606,688	42,493,714	60,179,780
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,506.30	3,356.69	1,821.25	2,402.31	3,235.27
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	30.00
(内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10.00)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	618.09	443.61	323.27	387.61	404.96
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)				387.34	404.82
自 己 資 本 比 率 (%)	70.2	59.2	58.9	62.9	80.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)	28.0	15.1	18.4	17.8	15.8
株 価 収 益 率 (倍)				34.8	41.4
配 当 性 向 (%)	3.24	4.51	6.69	6.95	7.50
従 業 員 数 (名)	361	481	526	544	570
(ほか、平均臨時雇用者数)	(333)	(512)	(710)	(968)	(1,088)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期から第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当該期中は当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

3. 第16期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

4. 第17期において子会社の株式会社ファンケル美研を吸収合併しております。

5. 第18期において平成9年5月15日付で、額面普通株式1株を2株にする株式分割を実施しております。

6. 第20期において平成11年5月20日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。

7. 第18期及び第20期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

8. 第19期の1株当たり配当額は、株式公開記念配当5円を含んでおります。

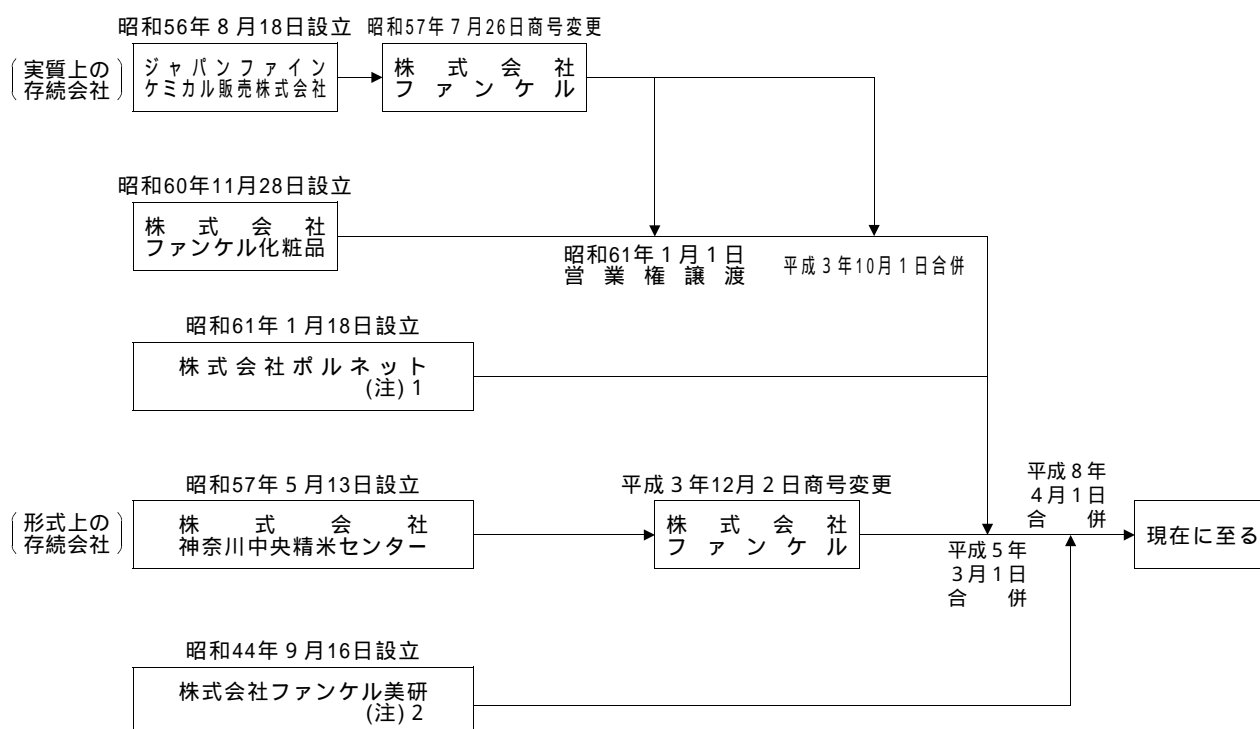
9. 第20期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当5円、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

2. 沿 革

当社（実質上の存続会社 旧株式会社ファンケル化粧品、昭和60年11月28日設立、本店所在地 横浜市栄区、1株の額面金額50,000円）の前身は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社（昭和56年8月18日設立、代表取締役社長 池森賢二）であります。当社は昭和61年1月1日に旧ジャパンファインケミカル販売株式会社より、同社の化粧品事業に関する営業権を譲り受け、同社の実質的な業務を全面的に継承いたしました。

その後、株式の額面金額を変更するため平成5年3月1日を合併期日として、当社及び株式会社ポルネット（昭和61年1月18日設立、本店所在地 横浜市戸塚区（現栄区））は、旧株式会社神奈川中央精米センター（形式上の存続会社 昭和57年5月13日設立、本店所在地 神奈川県海老名市、1株の額面金額500円）に吸収合併されました。合併前の旧株式会社神奈川中央精米センターは休眠状態にあり、合併後におきましては、当社の事業を全面的に継承しております。また、平成8年4月1日付で当社は株式会社ファンケル美研（昭和44年9月16日設立、本店所在地 千葉県流山市）を吸収合併いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社及び旧株式会社ファンケル化粧品でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、営業権譲渡までは旧ジャパンファインケミカル販売株式会社、平成5年3月1日の合併期日までは旧株式会社ファンケル化粧品について記載しております。



- (注) 1. 昭和61年1月18日に株式会社ファンケル販売として設立。平成2年8月30日に株式会社ポルネットに商号変更。
2. 昭和44年9月16日に株式会社甲仁薬品として設立。昭和56年2月1日に株式会社東美コスメチックに商号変更、昭和57年6月10日に株式会社ファンケルに商号変更、昭和57年8月23日に株式会社ファンケル美容研究所に商号変更、平成元年10月21日に株式会社ファンケル美研に商号変更。

年 月	沿 革
昭和56年 8月	横浜市戸塚区（現 栄区）上郷町1740番地85に、ジャパンファインケミカル販売株式会社（資本金15,000千円）を設立、化粧品通信販売を開始。
昭和57年 7月	商号を株式会社ファンケルに変更。
12月	無添加基礎化粧品（5mlバイアル瓶入り）の販売を開始。
昭和61年 1月	化粧品の製造販売、貴金属・骨董品の売買等を目的とする株式会社ファンケル化粧品（昭和60年11月設立、資本金10,000千円）に営業権を譲渡し、本社を横浜市戸塚区（現 栄区）上郷町1291番地に移転。以後は株式会社ファンケル化粧品が実質的な業務を継承。株式会社ファンケルは不動産の管理賃貸、出版業に目的を変更。
昭和62年12月	ニコスター株式会社（昭和59年9月設立：連結子会社）を100%子会社化。
平成元年 4月	横浜市栄区飯島町109番地1に本社を移転。
平成 2年 6月	テレマーケティング部を東京都千代田区に設置。
平成 3年 5月	株式会社ポルネット（昭和61年1月設立）及び株式会社アテナ（平成元年2月設立：連結子会社）を100%子会社化。
10月	株式会社ファンケルを吸収合併。
12月	株式会社神奈川中央精米センター（昭和57年5月設立）を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ファンケルに変更。
平成 4年 5月	テレマーケティング部を東京都品川区に移転。
平成 5年 3月	株式の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社ファンケル化粧品と株式会社ポルネットを株式会社ファンケルに吸収合併。以後株式会社ファンケルが形式上の存続会社になり、両社の業務を継承。
12月	横浜市栄区にフードサプリメント事業部飯島工場（現 フード横浜工場）を設置。
平成 6年 1月	沖縄県那覇市に初のショールーム（現 那覇店）を設置。
1月	流山配送センター（現 千葉物流センター）を設置。
2月	健康食品28品目の通信販売を開始。
3月	横浜市栄区に化粧品研究センターを設置し、製品の研究・開発体制の強化をはかる。
11月	横浜市栄区飯島町109番地1の本社隣地に新本社ビル及び飯島配送センター（現 横浜物流センター）竣工。
平成 7年 3月	静岡県静岡市に初のアンテナショップ「ファンケルハウス」を出店し、店舗販売の実験を開始。
平成 8年 4月	当社の化粧品製造を行っていた株式会社ファンケル美研（昭和44年9月設立、現 千葉工場）を吸収合併。製販一体体制を確立。
4月	返品・交換の無期限保証制度を導入。
9月	テレマーケティング部を東京都港区に移転。
10月	香港の株式会社ファンタステック ナチュラル・コスメテックス リミテッドと提携し、同社に香港における化粧品・健康食品の販売権を供与。
平成 9年 1月	顧客から指定された場所に製品を配達するサービス「置き場所指定サービス」を開始。
7月	100%子会社FANCL INTERNATIONAL, INC.を米国に設立。
平成10年 5月	基礎化粧品の容器をバイアル瓶からペン樹脂製容器に変更。
7月	100%子会社株式会社ファンケルスタッフを設立。
11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成11年 2月	千葉工場を増設。障害者を雇用する100%特例子会社株式会社ファンケルスマイルを設立。
3月	横浜市戸塚区に中央研究所を設置し、化粧品研究センターと食品科学研究所を統合。
4月	100%子会社株式会社ファンケルホームライフを設立。神奈川県三浦郡葉山町に湘南研修センターを設置。
6月	千葉工場で品質管理に関する国際標準規格ISO9002を認証取得。
7月	セブン・イレブン・ジャパンでの専用什器による健康食品14品目の販売開始。
8月	ドーマー株式会社へ資本参加し、当社の関係会社とする。またドーマー株式会社と共同出資し、株式会社ファンケルドーマー（当社出資比率49%）を設立、発芽玄米事業へ進出。
12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年 5月	テレマーケティング業務をアウトソーシングし、テレマーケティング部を閉鎖。

3. 事業の内容

当企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、化粧品及び健康食品の製造販売を主な事業としております。販売方法は、通信販売と直営店舗販売の2形態を中心に顧客との接点を重視した営業活動を展開しておりますが、一部卸売販売も行っております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

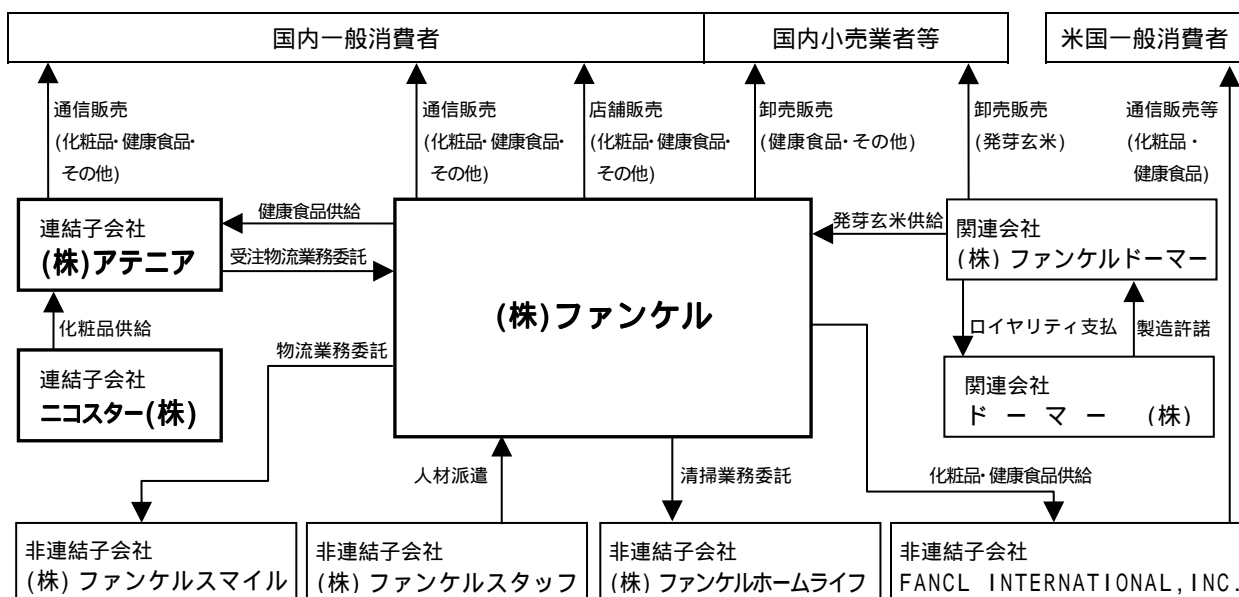
化粧品関連事業 ... ファンケル化粧品（無添加化粧品：薬事法により肌アレルギーを起こす恐れのある成分として表示が義務づけられている成分を含まない化粧品）の製造販売は当社が行っております。
アテナ化粧品（高品質・高感度かつ低価格の化粧品）の製造はニコスター（株）が行い、販売は（株）アテナが行っております。

健康食品関連事業 ... 高品質・国際標準価格を志向する健康食品の製造は当社が行っております。販売は、当社及び（株）アテナが行っております。一部製品については卸売販売を行っております。

その他事業 ... 敏感肌対応の肌着は当社が製造し、当社及び（株）アテナが販売しております。雑貨・装身具類等については当社及び（株）アテナが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。出版事業は当社が行っております。発芽玄米については、ドーマー（株）（持分法非適用関連会社）が開発し、（株）ファンケルドーマー（持分法非適用関連会社）が製造したものを当社及び（株）ファンケルドーマーが販売しております。

当社製品の一部はFANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに販売を行っております。（株）ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に人材派遣業務を行っております。（株）ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。（株）ファンケルホームライフ（非連結子会社）はバリアフリー住宅の建設・リフォーム及び清掃業務等を行っております。

事業系統図は、次の通りであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)アテナ	横浜市栄区	150,000	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100	-	当社の健康食品を販売しております。 当社に対し商品発送業務等を委託して おります。 役員の兼任 2名	注4
ニコスター(株)	横浜市栄区	100,000	化粧品関連事業	100	-	当社化粧品の一部の製品を製造して おります。 役員の兼任 2名	-

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は特定子会社に該当しません。

3. 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. (株)アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：千円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
7,924,686	722,151	462,254	3,727,458	4,492,953

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	350 (792)
健康食品関連事業	159 (319)
その他事業	43 (20)
全社(共通)	91 (8)
合計	643 (1,139)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
570 (1,088)	33歳4ヵ月	5年7ヵ月	5,598

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好です。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（自平成11年4月1日
至平成12年3月31日）

当期のわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和措置の実施により、景気回復の兆候が現われつつあるものの、依然として個人消費や設備投資の低迷が続き、厳しい状況にありました。化粧品業界は、出荷数は増加したものの価格低下の影響を受け、出荷金額は平成10年に続き2年連続のマイナス成長となりました。健康食品業界は、規制緩和の進展および健康意識の高まりを背景に、市場規模は拡大傾向を維持しました。

このような経済環境の中で当企業集団は、平成11年12月のファンケル株式上場記念キャンペーン、平成12年2月から3月にかけての創業記念キャンペーンはお買得感を演出することができ、当期業績の向上に大きく貢献しました。またこれらのキャンペーンではお客様の購買動機や行動に関する情報を収集することができ、今後の販売戦略立案における重要な基礎データとなりました。「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、支障をきたすことなく対応することができました。

化粧品関連事業では、ファンケル無添加化粧品は、生活環境の変化に伴う敏感肌女性の増加を背景に「安心・安全 やさしさ」のさらなる広がりをテーマに製品構成の充実をはかりました。具体的には、平成11年9月に、加齢による肌の衰えに対処する機能成分を配合した無添加基礎化粧品「EXシリーズ」を発売しました。さらに顧客基盤の強化をはかるため、ロイヤルカスタマーに対するサービスシステムを開発するなどの施策を実施しました。また当期中に「ファンケルハウス」を20店舗出店し、全国82店舗体制となりました。

アテニア化粧品は、お客様が本当にほしいものをお客様とともに開発するという顧客参加型の事業活動を展開いたしました。また通信販売における肌診断システムを開発し、平成11年9月より個肌対応化粧品「ボナージュ」の実験販売を開始いたしました。

この結果、当期の化粧品関連事業の売上高は38,039百万円（前期比6.0%増）となりました。

健康食品関連事業では、異業種からの新規参入が相次ぐ中、健康食品のトップブランドとしての地位の確立に注力しました。具体的には、平成11年7月に基本ビタミン・ミネラル類9品目の値下げ（平均値下げ率12.2%）を行い、同月にはコンビニエンスストア業界最大手の株式会社セブン・イレブン・ジャパンに専用什器による健康食品14品目（当期末では16品目）の卸売販売を開始しました。平成12年2月には製品カテゴリーの見直しを行い、“健康補助食品”と“美容補助食品”に大別するとともに、目的にあった製品を選択できるように製品の名称を変更いたしました。通信販売利用者は20歳代の女性及び40歳代以降の男性顧客を中心に着実に増加しております。健康食品の専門店「元気ステーション」の2店舗も、通勤途上のビジネスマンやOLを中心に好評を博しております。

この結果、当期の健康食品関連事業の売上高は21,897百万円（前期比27.5%増）となりました。

その他事業では、肌着に関する不満を解消する「ファンケル快適肌着」及び宝飾品・雑貨等の販売が化粧品の既存顧客を中心に好調に推移しました。高齢化社会のニーズに合致した生活情報誌「毎日が発見」は新聞広告による読者獲得が順調に進み、平成11年6月号より月刊化に踏み切りました。また平成11年12月には協和発酵工業株式会社と共同開発した安心・安全な育毛剤「薬用毛活林PB」、平成12年1月には“食”を通じて健康を提供する「ファンケル発芽玄米」を発売しました。

この結果、当期のその他事業の売上高は3,043百万円（前期比116.9%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は62,980百万円（前期比15.6%増）となりました。経常利益は、減価償却費の負担増、卸売販売の増加及び比較的原価率の高いその他製品の売上構成比が高まったことにより原価率は上昇しましたが、諸経費の節減に努めた結果、11,523百万円（前期比11.4%増）となりました。当期純利益は、税率の低下などにより6,723百万円（前期比42.1%増）となりました。

なお、所在地別セグメント情報につきましては、当連結会計年度及び前連結会計年度におきまして、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加により28,109百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は5,681百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益11,404百万円の計上等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は7,736百万円となりました。これは主に、有形固定資産5,439百万円および無形固定資産493百万円の設備投資によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は13,006百万円となりました。これは平成11年12月の時価発行公募増資（調達資金15,460百万円）によるものです。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
化粧品関連事業	37,594,572	108.7%
健康食品関連事業	22,343,500	128.8%
その他事業	2,007,074	162.8%
合計	61,945,147	116.5%

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
化粧品関連事業	38,039,290	106.0%
健康食品関連事業	21,897,790	127.5%
その他事業	3,043,330	216.9%
合計	62,980,411	115.6%

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の経済環境を展望しますと、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような経済環境の中で当企業集団は、あらゆる業務における“品質”の維持・向上をはかるため、品質管理の国際標準規格ISO9001の認証取得を目標に準備に入りました。

また研究開発主導型企業集団として皮膚科学と食品科学の垣根を取り払った研究開発体制を確立するとともに、優れたシーズを持つ企業や大学との共同研究を推進し、革新的な製品開発に注力します。平成13年3月末日までに実施することとされている化粧品原料の全成分表示に関しましては、この機会に「安心・安全のファンケルブランド」の一層の価値向上をはかるべく、原料の選定・安全性試験などにおいてより厳格な自主基準を定め、あわせてお客様にとって分かりやすい表示方法を検討してまいります。

期待される発芽玄米、青汁の二つの事業につきましては早期に軌道にのせるべく、積極的な営業施策を実施してまいります。

販売面につきましては、お客様にお買得感を実感していただける施策など、魅力ある販売システムを順次展開していく所存です。店舗につきましては今まで以上に出店を積極化させるとともに、ローコスト運営の確立をはかります。卸売販売、インターネットでの販売、海外での販売を積極的に推進し、またフランチャイズによる展開を模索し、販売形態の多様化をはかってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテニアにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において皮膚科学と食品科学を融合した「身体の内と外からの総合的な美の追究」をテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口へ直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢65名体制(平成12年5月末現在)となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化をはかってまいりたいと考えております。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品及びアテニア化粧品の新製品の安全性微生物研究、処方開発から新素材・容器包材開発を行っております。当連結会計年度におきましては、肌年齢35歳からの無添加化粧品「EXシリーズ」、個肌対応化粧品「ボナーージュ」等を製品化いたしました。平成13年3月までに導入が予定されている化粧品成分の全成分表示に関しましては、微生物汚染評価法や三次元皮膚モデルによる毒性試験など、動物実験を伴わないin vitro(試験管内刺激テスト)による独自の安全性評価基準を設定し、約3500種の化粧品原料の中から基準をクリアした安全性の高い原料のみを使用するという、より高い安全性レベルでの研究開発体制の強化に注力しております。当連結会計年度における研究開発に係る費用の額は697百万円でありました。

健康食品関連事業では、健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。健康補助食品ではオリジナリティの高い製品開発に注力するとともにリニューアルを実施し、美容補助食品では製品構成の充実をはかりました。当連結会計年度における研究開発に係る費用の額は565百万円でありました。

その他事業では、発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行いました。当連結会計年度における研究開発に係る費用の額は40百万円でありました。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度については、将来の販売拠点となる東京事業所の用地取得の完了、店舗の拡張に伴う店舗スタッフの養成・研修と社員教育の一層の充実を図る湘南研修センターの完成をはじめとして、ソフトウェアを含め総額7,106,244千円（受入れベース）の設備投資を実施しました。

主なセグメント別内容といたしましては、全社共通として東京事業所の用地取得4,446,168千円および湘南研修センターの建物470,312千円、化粧品関連事業では金型・機械を中心に千葉工場の設備に579,367千円、健康食品関連事業では生産能力増強のためフード横浜工場の機械設備に407,595千円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品 関連事業	生産設備	3,237,353	1,238,392	531,227 (9)	323,584	5,330,556	84	
フード横浜工場 (横浜市栄区)	健康食品 関連事業	同上	60,764	555,714	(1)	22,907	639,386	25	*2
本 社 (横浜市栄区)	全社	統括業務 施設	1,667,612	15,632	1,064,304 (4)	1,712,073	4,459,623	205	*1
関内事務所 (横浜市中区)	同上	同上	125,645			53,347	178,992	109	
千葉物流センター (千葉県流山市)	同上	物流施設	511,979	24,771	60,567 (1)	3,959	601,277	10	
横浜物流センター (横浜市栄区)	同上	同上	145,000	54,478		9,690	209,169	10	
中央研究所 (横浜市戸塚区)	化粧品関連事業 健康食品関連事業	研究施設	2,064,274		1,117,250 (4)	314,294	3,495,818	83	
関東地区営業店舗 (横浜市西区他45店舗)	同上	営業拠点	153,331			92,463	245,795	20	
東海・北陸地区営業店舗 (名古屋市中区他10店舗)	同上	同上	60,446			29,642	90,089	7	
近畿地区営業店舗 (大阪市中央区他9店舗)	同上	同上	75,832			30,283	106,116	3	
その他営業店舗 (札幌市中央区他16店舗)	同上	同上	110,992			48,194	159,187	10	
湘南研修センター (神奈川県三浦郡葉山町)	全社	研修施設	458,942		304,944 (1)	27,666	791,553		
東京事業所 (東京都中央区)	同上	販売拠点			4,446,168 (0)		4,446,168		

- (注) 1. 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。本社についてはソフトウェア1,566,318千円を含めて記載しております。なお、建設仮勘定は含めておりません。
2. フード横浜工場の土地は賃借しております。
3. 関内事務所及び営業店舗は賃借しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

(単位：千円)

資産の種類	資産の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
工具器具及び備品	情報機器等		36～72ヶ月	249,972	362,071
機械及び装置	化粧品製造設備等	7台	72ヶ月	107,176	491,448

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)アテナ	本社 (横浜市中区)	化粧品関連事業 健康食品関連事業	統括業務 施設	11,796			41,397	53,193	25	*1
(株)アテナ	店舗 (横浜市西区)	同上	営業拠点	6,513			1,307	7,820		
ニコスター(株)	本社工場 (横浜市栄区)	化粧品 関連事業	生産設備	769,827	188,194	922,202 (3)	112,118	1,992,343	48	*1

- (注) 1. 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。(株)アテナの本社についてはソフトウェア29,729千円、ニコスター(株)についてはソフトウェア5,505千円を含めて記載しております。なお、建設仮勘定は含めておりません。
2. (株)アテナの本社及び店舗は賃借しております。

(3) 在外子会社

連結対象の在外子会社はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定 金額	既支払額	資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	備考
店舗新設 ()	化粧品関連事業 健康食品関連事業	営業拠点 40店舗 新設	808,000	3,010	増資資金 自己資金			
東京事業所 (東京都中央区)	全社	販売拠点 新設	3,000,000		同上	平成12年 3月	平成13年 3月	
千葉工場他 ()	化粧品関連事業 健康食品関連事業	生産設備	1,476,000		自己資金			
合計			5,284,000	3,010				

- (注) 1. 上記設備計画に係る今後の所要資金は、平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資（調達資金15,460百万円）による手取金の残高8,862百万円のうちの3,800百万円と自己資金より充当する予定であります。
2. 店舗新設については平成12年4月から平成13年3月までの予定であり、平成12年5月31日現在8店舗を新設しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	57,876,000 株	平成12年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は20,070,000株増加し77,946,000株となりました。
計	57,876,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月26日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	14,989,800 株	19,486,740 株	東京証券取引所	市場第一部
	計		14,989,800	19,486,740		

- (注) 1. 議決権を有しております。
 2. 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月31日現在の株主に対し、平成12年5月19日付で額面普通株式1株を1.3株に分割することを決議いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。この結果、平成12年5月19日付で発行済株式数は、4,496,940株増加いたしました。
 3. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年5月15日	4,206,000 株	8,412,000 株	千円 -	千円 496,850	千円 -	千円 424,200	株式分割 (分割比率1:2)
平成9年9月30日	1,488,000	9,900,000	520,800	1,017,650	520,800	945,000	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 1,488,000株 行使価格 700円 資本組入額 350円
平成10年11月12日	1,000,000	10,900,000	1,743,000	2,760,650	2,722,000	3,667,000	有償一般募集：ブックビルディングによる募集 発行数 1,000,000株 引受価格 4,465円 発行価格 3,485円 資本組入額 1,743円
平成11年3月31日	228,000	11,128,000	216,600	2,977,250	220,932	3,887,932	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成10年11月～平成11年3月) 発行数 228,000株 行使価格 1,900円 資本組入額 950円
平成11年4月30日	2,600	11,130,600	1,900	2,979,150	1,937	3,889,869	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成11年4月) 発行数 2,600株 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
平成11年5月20日	3,338,400	14,469,000	-	2,979,150	-	3,889,869	株式分割 (分割比率1:1.3)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年11月30日	7,800	14,476,800	5,701	2,984,852	5,812	3,895,681	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成11年5月～平成11年11月) 発行数 7,800株 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
平成11年12月7日	500,000	14,976,800	7,797,000	10,781,852	7,797,000	11,692,681	有償一般募集 発行数 500,000株 発行価格 31,188円 資本組入額 15,594円
平成12年3月31日	13,000	14,989,800	9,503	10,791,355	9,687	11,702,368	第2回新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成11年12月～平成12年3月) 発行数 13,000株 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円

- (注) 1. 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月31日現在の株主に対し、平成12年5月19日付で額面普通株式1株を1.3株に分割することを決議いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当ていたしました。この結果、平成12年5月19日付で発行済株式数は4,496,940株増加し、19,486,740株となりました。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりです。なお、当該新株引受権は、当社が平成9年3月28日に発行いたしました日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第11号に規定する成功報酬型ワラントであります。

銘柄 (発行年月日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保 新株引受権付社債 (平成9年3月28日)	千円 7,600	円 1,461.50	円 731	千円 7,600	円 1,124.20	円 563

- (注) 平成12年3月31日を基準日として額面普通株式1株を1.3株に分割いたしましたので、行使価格及び資本組入額が変更されております。
3. 商法第280条ノ19の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額、発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在			
	新株発行予定残数	行使価格	資本組入額	新株発行予定残数	行使価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年6月28日	株 121,000	円 25,800	円 12,900	株 157,300	円 19,847	円 9,924	平成13年6月29日から 平成21年6月28日まで

- (注) 平成12年3月31日を基準日として額面普通株式1株を1.3株に分割いたしましたので、行使価格及び資本組入額が変更されております。

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 100 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	85	8	329	203 (2)	9,173	9,798	
所有株式数	単 位 0	35,019	818	1,982	24,145 (3)	87,928	149,892	株 600
割 合	% 0	23.36	0.55	1.32	16.11 (0.00)	58.66	100	

- (注) 1. 自己株式91株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株が含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	千株 3,719	24.81 %
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	912	6.08
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	521	3.47
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	397	2.65
池 森 行 夫	千葉県印旛郡白井町七次台3-23-12	292	1.94
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1-1-1	241	1.60
株式会社大和銀行信託口G	大阪市中央区備後町2-2-1	236	1.57
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	234	1.56
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.56
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	227	1.52
計		7,015	46.80

(注) 前事業年度末現在、主要株主でありました宮島弘光は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株 14,989,200	株 600	単位未満株式数には、当社所有自己株式91株が含まれております。

(注) 「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

当社は商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度を採用していません。

平成11年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任または在職する取締役及び従業員に対して付与することを決議いたしました。その内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	新株発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (5名)	普通株式	一律5,200株 計 26,000株	19,847円	平成13年6月29日から 平成21年6月28日まで	(注)
従業員 (49名)	普通株式	上限 3,900株 下限 1,300株 計 131,300株	19,847円	平成13年6月29日から 平成21年6月28日まで	(注)

(注) 権利行使についての条件は以下のとおりです。

- ・対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株引受権を行使することができるものとする。
 - イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。
 - ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。
 - ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。
- ・新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ・対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとする。

平成12年6月24日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在職する従業員に対して付与することを決議いたしました。その内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	新株発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
従業員 (303名)	普通株式	上限 1,000株 下限 300株 計 106,900株	未定	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	(注)

(注) 1. 発行価格は16,400円または権利付与日の前営業日(平成12年7月3日)における東京証券取引所の当社額面普通株式の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

2. 権利行使についての条件は以下のとおりです。

- ・対象者は新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株引受権を行使することができるものとする。
 - イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。
 - ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。
 - ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。
- ・新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ・対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、従来より1株につき年間20円の安定配当を行うことを基本にまいりました。当期におきましては、普通配当10円に株式上場記念配当5円と創立20周年記念配当5円を加えて1株当たりの配当を20円とし、平成11年12月10日付で1株当たり10円の間配当を実施いたしましたので、1株当たりの年間配当金は30円となりました。また、平成12年3月31日最終の株主に対し、1株を1.3株にする株式分割を実施いたしました。

今後も株主に対する責任の重大性を十二分に認識し、安定配当の維持を基本に将来への事業展開を意識しつつ内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配、株式分割を有機的に組み合わせた積極的な利益還元を行っていく方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資及び新製品開発等に活用し、事業の拡充に努めてまいり所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成11年11月5日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
最 高		円				(17,000) (14,600)	(43,000) 36,950 17,200
最 低		円				(5,510) (13,000)	(12,600) 17,100 12,690
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	円 (32,400)	(43,000)	(36,000) 36,950	30,650	30,000	26,950 17,200
	最 低	円 (26,400)	(29,000)	(32,900) 25,000	21,100	22,700	17,100 12,690

(注) 1. 最高・最低株価は平成11年12月6日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成11年12月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は、平成10年11月12日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2. 印は株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	池 森 賢 二 (昭和12年6月1日生)	昭和55年4月 化粧品販売業を個人創業 昭和56年8月 ジャパンファインケミカル販売株式会社 (現株式会社ファンケル)設立、代表取締役社長 昭和60年11月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和63年7月 ニコスター株式会社取締役 平成元年2月 株式会社アテナ設立、代表取締役社長 平成2年11月 ニコスター株式会社代表取締役社長 平成10年7月 株式会社ファンケルスタッフ取締役(現任) 平成11年2月 株式会社ファンケルスマイル取締役(現任) 平成11年4月 株式会社アテナ代表取締役会長 平成11年4月 ニコスター株式会社代表取締役会長 平成11年4月 株式会社ファンケルホームライフ取締役(現任) 平成12年6月 株式会社アテナ取締役会長(現任) 平成12年6月 ニコスター株式会社取締役会長(現任)	4,835
代表取締役副社長 (メーカー部門管掌)	池 森 政 治 (昭和16年4月3日生)	昭和56年9月 有限会社アイワ工業設立 昭和59年1月 株式会社ファンケル美研(現株式会社ファンケル)代表取締役専務 昭和60年10月 同社代表取締役社長 昭和63年7月 ニコスター株式会社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成11年4月 当社研究生産部門管掌 平成11年4月 株式会社ファンケルホームライフ監査役(現任) 平成11年6月 株式会社アテナ取締役(現任) 平成11年6月 ニコスター株式会社取締役(現任) 平成11年8月 株式会社ファンケルドーマー取締役(現任) 平成12年2月 当社メーカー部門管掌(現任)	677
代表取締役専務 (販売部門・ 広告宣伝部門・ マーケティング部門 管 掌)	國 分 孝 夫 (昭和18年8月17日生)	昭和57年4月 株式会社総合通信社入社 昭和60年3月 当社入社 昭和60年11月 当社取締役業務部長 平成3年1月 当社常務取締役 平成7年3月 当社業務統括部長 平成9年4月 当社専務取締役 平成10年4月 FANCL INTERNATIONAL, INC. 取締役(現任) 平成11年2月 株式会社ファンケルスマイル代表取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役専務(現任) 平成11年6月 株式会社ファンケルスマイル取締役(現任) 平成11年8月 株式会社ファンケルドーマー取締役(現任) 平成12年2月 当社販売部門・広告宣伝部門・マーケティング部門管掌(現任)	83

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (本社部門管掌)	山本 尚 (昭和17年5月25日生)	昭和41年4月 日新運輸倉庫株式会社(現株式会社日新)入社 平成4年6月 当社入社 平成5年3月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年6月 当社総務部副部長兼経理部担当 平成10年7月 株式会社ファンケルスタッフ取締役(現任) 平成10年12月 株式会社ファンケルスマイル監査役(現任) 平成11年4月 当社管理部門管掌 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成11年6月 当社経営戦略室長 平成12年2月 当社本社部門管掌(現任)	10
取締役 (通信販売事業部・ 青汁事業部担当)	田多井 毅 (昭和15年2月29日生)	昭和49年4月 日本ジャンボー株式会社入社 昭和56年11月 同社取締役 平成6年3月 当社入社営業企画推進室長 平成6年11月 当社常務取締役 平成7年3月 当社ファンケル化粧品事業部長 平成9年6月 当社通信販売事業部長 平成10年4月 当社ファンケル化粧品事業部長 平成10年12月 当社ファンケル化粧品事業部長兼事業戦略室長 平成11年4月 当社事業戦略室長 平成11年8月 株式会社ファンケルドーマー代表取締役会長(現任) 平成11年8月 ドーマー株式会社取締役(現任) 平成12年2月 当社新規事業部門管掌 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社通信販売事業部・青汁事業部担当(現任)	10
取締役 (発芽玄米事業部長)	池森 行夫 (昭和21年12月22日生)	昭和41年4月 株式会社トーアクリート入社 昭和59年4月 ジャパンファインケミカル販売株式会社(現株式会社ファンケル)入社 昭和61年1月 株式会社ボルネット(現株式会社ファンケル)取締役 平成元年2月 有限会社メーク設立 平成4年9月 当社入社 平成5年3月 当社取締役(現任) 平成6年3月 当社流山配送センター所長 平成10年4月 当社物流部長 平成10年10月 当社業務部長 平成11年9月 当社発芽玄米事業部長(現任)	379
取締役 (化粧品統括部長)	石田 隆男 (昭和22年4月23日生)	昭和45年4月 鐘淵紡績株式会社(現鐘紡株式会社)入社 平成6年3月 ニコスター株式会社入社 平成7年5月 株式会社ファンケル美研(現株式会社ファンケル)代表取締役専務 平成8年4月 当社取締役(現任) 平成8年4月 当社化粧品研究センター長 平成11年4月 当社中央研究所長 平成11年2月 当社化粧品統括部長(現任)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (サポート部門管掌)	崎山 茂 (昭和13年4月21日生)	昭和37年4月 日本揮発油株式会社(現日揮株式会社)入社 平成7年3月 当社入社情報システム部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社サポート部門管掌(現任)	5
取締役 (テレコミュニケーション部長)	叶 美 恵 (昭和16年4月25日生)	昭和60年7月 株式会社ビューティ・クリエーション片山入社 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成9年6月 当社通信販売事業部副事業部長 平成10年4月 当社商品企画開発部長 平成11年9月 当社テレコミュニケーション部長(現任)	3
取締役 (経営企画部長)	松本 克彦 (昭和20年7月15日生)	昭和44年4月 株式会社岡村製作所入社 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 平成12年2月 当社経営企画部長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	5
取締役 (店舗販売事業部長)	成松 義文 (昭和25年6月30日生)	昭和49年4月 蛇の目ミシン工業株式会社入社 平成5年1月 当社入社 平成9年4月 当社フード事業部長 平成12年2月 当社店舗販売事業部長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	1
監査役 (常勤)	望月 恒治 (昭和14年1月31日生)	昭和37年4月 株式会社三和銀行入行 昭和62年1月 株式会社三和総合研究所へ出向 平成5年10月 当社へ出向 平成6年2月 当社入社 平成10年6月 当社常勤監査役(現任) 平成11年8月 株式会社ファンケルドーマー監査役(現任)	3
監査役 (常勤)	管林 義隆 (昭和16年7月6日生)	昭和51年10月 株式会社アイ・ビー・アイ入社 平成6年3月 当社入社経営企画本部長 平成6年11月 当社常務取締役 平成7年3月 当社フード事業部長 平成8年10月 当社新規事業開発部長 平成9年6月 当社経営企画担当 平成10年4月 当社経営戦略室長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	14
監査役	小関 勝紀 (昭和23年2月7日生)	昭和59年1月 株式会社ファンケル美研(現株式会社ファンケル)監査役 昭和61年6月 東京地方税理士会松戸支部登録 平成元年11月 小関勝紀税理士事務所設立(現任) 平成8年4月 当社監査役(現任)	15
計			6,049

- (注) 1. 監査役小関勝紀氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副社長池森政治及び取締役池森行夫は、代表取締役社長池森賢二の実弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第19期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太田昭和監査法人により監査を受けており当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもって、センチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーになりました。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

株式会社 ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿


平成11年6月28日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井靖宏 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファンケルの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成12年6月26日

株式会社 ファンケル


代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井靖容 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	13,628,423		14,074,676	
2. 受取手形及び売掛金	4,317,007		5,377,605	
3. 有価証券	3,551,133		14,053,678	
4. たな卸資産	2,747,082		3,917,477	
5. 繰延税金資産	-		416,100	
6. その他の流動資産	698,263		409,897	
7. 貸倒引当金	37,815		28,095	
流動資産合計	24,904,095	50.4	38,221,340	56.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 3	11,296,125		12,274,255	
減価償却累計額	1,829,638	9,466,486	2,641,767	9,632,487
(2) 機械装置及び運搬具	2,876,373		3,456,035	
減価償却累計額	908,837	1,967,536	1,378,852	2,077,183
(3) 工具器具及び備品	3,066,259		3,528,090	
減価償却累計額	1,866,274	1,199,984	2,301,088	1,227,001
(4) 土地 3		4,827,477		9,273,646
(5) 建設仮勘定		1,454,177		31,795
有形固定資産合計	18,915,662	38.3	22,242,114	32.9
2. 無形固定資産	67,788	0.1	1,664,939	2.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 1	278,878		479,493	
(2) 長期貸付金	-		671,000	
(3) 長期前払費用	1,810,612		337,509	
(4) 繰延税金資産	-		169,889	
(5) その他の投資その他の資産	3,421,552		3,888,292	
(6) 貸倒引当金	-		16,757	
投資その他の資産合計	5,511,043	11.2	5,529,426	8.1
固定資産合計	24,494,494	49.6	29,436,481	43.5
資産合計	49,398,589	100.0	67,657,821	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	1,222,184		1,307,005	
2. 短期借入金	39,000		-	
3. 1年以内返済予定 長期借入金 3	1,612,874		845,400	
4. 1年以内償還予定社債	600,000		-	
5. 1年以内償還予定 新株引受権付社債	-		19,000	
6. 未払金	4,251,627		3,335,988	
7. 未払費用	243,387		351,252	
8. 未払法人税等	3,231,034		2,323,466	
9. 賞与引当金	623,039		677,731	
10. その他の流動負債	147,510		142,279	
流動負債合計	11,970,659	24.2	9,002,124	13.3
固定負債				
1. 新株引受権付社債	19,000		-	
2. 長期借入金 3	2,782,626		1,916,250	
3. 退職給与引当金	584,086		652,326	
4. 役員退職慰労引当金	406,952		338,135	
5. その他の固定負債	874,449		602,727	
固定負債合計	4,667,113	9.5	3,509,438	5.2
負債合計	16,637,773	33.7	12,511,562	18.5
(資本の部)				
資本金	2,977,250	6.0	10,791,355	15.9
資本準備金	3,887,932	7.9	11,702,368	17.3
連結剰余金	25,895,634	52.4	32,653,943	48.3
	32,760,816	66.3	55,147,667	81.5
自己株式	-	-	1,408	0.0
資本合計	32,760,816	66.3	55,146,258	81.5
負債・資本合計	49,398,589	100.0	67,657,821	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高						
売 上 原 価	54,474,591	100.0		62,980,411	100.0	
売 上 総 利 益	14,090,878	25.9		18,011,393	28.6	
販売費及び一般管理費			74.1			71.4
1. 販 売 促 進 費	5,018,868			5,614,923		
2. 荷 造 ・ 運 搬 費	3,112,470			3,272,240		
3. 広 告 宣 伝 費	6,825,349			6,080,983		
4. 手 数 料	2,742,278			3,480,475		
5. 通 信 費	3,052,642			3,030,073		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,436			-		
7. 役 員 報 酬	394,329			366,692		
8. 給 料 ・ 手 当	3,536,453			4,994,301		
9. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	837,744			546,994		
10. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	113,784			86,661		
11. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	54,502			38,083		
12. 法 定 福 利 費	511,989			658,071		
13. 福 利 厚 生 費	315,633			358,116		
14. 減 価 償 却 費	707,802			1,267,975		
15. 研 究 開 発 費	231,816			308,593		
16. 賃 借 料	543,992			717,410		
17. そ の 他	1,681,668	29,684,761	54.5	2,604,285	33,425,883	53.1
営 業 利 益		10,698,951	19.6		11,543,133	18.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	41,672			25,416		
2. 受 取 配 当 金	639			822		
3. 弁 償 金	13,275			12,383		
4. 保 険 返 戻 金 等	67,525			297,472		
5. 匿 名 組 合 投 資 収 益	97,344			142,740		
6. 自 己 株 式 売 却 益				73,928		
7. 雑 収 入	68,005	288,462	0.5	124,745	677,510	1.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	80,216			71,770		
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	425,996			449,026		
3. 株 式 発 行 費	-			133,466		
4. 雑 損 失	133,081	639,295	1.2	42,506	696,769	1.1
経 常 利 益		10,348,118	19.0		11,523,874	18.3
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	2,048			-		
2. 営 業 譲 渡 益	167,000	169,048	0.3	-	-	

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特 別 損 失			%			%
1. 固定資産処分損	443,023			67,780		
2. 投資有価証券評価損	1,414			10,956		
3. 役員退職慰労金	2,050	446,487	0.8	41,089	119,827	0.2
税金等調整前当期純利益		10,070,679	18.5		11,404,047	18.1
法人税、住民税及び事業税	5,340,359			4,789,235		
法人税等調整額	-	5,340,359	9.8	108,242	4,680,993	7.4
当期純利益		4,730,319	8.7		6,723,053	10.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高				25,895,634		
1. その他の剰余金期首残高	21,247,802					
2. 利益準備金期首残高	124,212			-		
3. 過年度税効果調整額	-	21,372,014		477,747	26,373,381	
連結剰余金減少高						
配 当 金	198,000			422,942		
役員賞与金	8,700			19,550		
(うち監査役分)	(1,200)	206,700		(2,300)	442,492	
当期純利益		4,730,319			6,723,053	
連結剰余金期末残高		25,895,634			32,653,943	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	11,404,047
2. 減価償却費	2,424,059
3. 賞与引当金の増加額	54,691
4. 貸倒引当金の減少額	7,037
5. 退職給与引当金の減少額	577
6. 受取利息及び配当金	26,239
7. 支払利息	71,770
8. 為替差損	2,558
9. 役員賞与金の支払	19,550
10. 自己株式売却益	73,928
11. 投資有価証券売却益	11
12. 投資有価証券評価損	10,956
13. 保険積立金返戻金	296,156
14. 有形固定資産除売却損	67,780
15. 売上債権の増加額	1,060,598
16. たな卸資産の増加額	1,170,394
17. その他の流動資産の減少額	401,284
18. 仕入債務の増加額	84,820
19. その他の流動負債の減少額	839,182
小 計	11,042,368
20. 利息及び配当金の受取額	26,151
21. 利息の支払額	68,987
22. 保険積立金の返戻による受取額	378,542
23. 法人税等の支払額	5,696,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,681,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	5,439,529
2. 無形固定資産の取得による支出	493,978
3. 投資有価証券の取得による支出	217,860
4. 投資有価証券の売却による収入	600
5. 貸付による支出	786,692
6. その他の投資による支出	865,056
7. その他の投資の売却による収入	74,196
8. その他	7,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,736,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入による収入	380,000
2. 短期借入金の返済による支出	419,000
3. 社債の償還による支出	600,000
4. 長期借入金の返済による支出	1,633,850
5. 株式の発行による収入	15,628,542
6. 自己株式の売却による収入	72,520
7. 配当金の支払	421,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,006,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,558
現金及び現金同等物の増加額	10,948,797
現金及び現金同等物の期首残高	17,160,556
現金及び現金同等物の期末残高	28,109,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

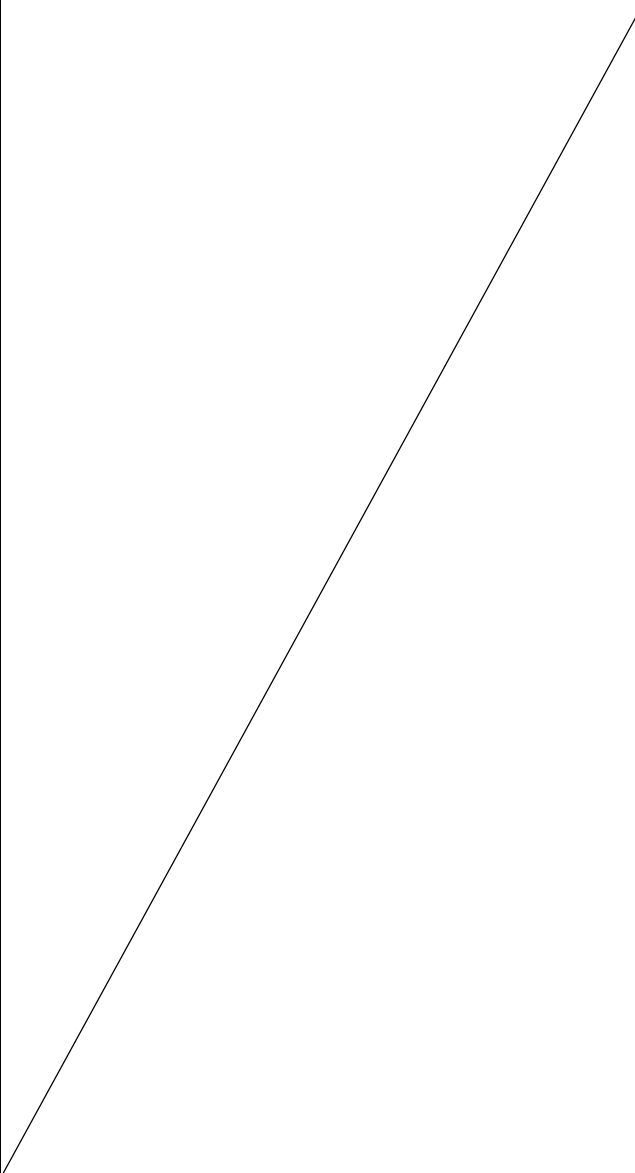
項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、連結子会社は(株)アテニア、ニコスター(株)の2社であります。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、当連結会計年度中に設立された(株)ファンケルスタッフ及び(株)ファンケルスマイルは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>子会社6社のうち、連結子会社は(株)アテニア、ニコスター(株)の2社であります。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ、(株)ファンケルスマイル、(株)ファンケルホームライフの4社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社のFANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ及び(株)ファンケルスマイルについては連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社(上記の4社)及び関連会社の(株)ファンケルドーマー、ドーマー(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法 商 品月別総平均法による原価法 貯 蔵 品最終仕入原価法</p> <p>2) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券総平均法による低価法 上記以外の有価証券総平均法による原価法</p>	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料同 左 商 品同 左 貯 蔵 品同 左</p> <p>2) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券同 左 上記以外の有価証券同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1) 有形固定資産法人税法に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に基づく定額法によっております。 また、「工具器具及び備品」のうち、コンピューター及びその周辺機器の減価償却については、自主的耐用年数（3年）によっております。 (追加情報) 建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、当期から法人税法に基づく定額法によっております。 この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度法人税の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。 この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産法人税法に基づく定額法</p> <p>3) 長期前払費用法人税法に基づく定額法</p>	<p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産法人税法に基づく定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用ソフトウェア 前連結会計年度において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>3) 長期前払費用同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 期末債権の貸し倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金の計上基準は、従来、法人税法の規定に基づく繰入限度額(支給対象期間基準)を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	1) 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(追加情報) 親会社における平成10年11月12日の有償一般募集による新株式発行(1,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成10年11月12日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額235,000千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ235,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>2) 同 左</p> <p>(追加情報) 親会社における平成11年12月7日の有償一般募集による新株式発行(500千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月7日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額847,500千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ847,500千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額はありません。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益についてその消去に伴う減価償却費の修正を行っております。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当はありません。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度2,822,781千円)及び「車輛運搬具」(当連結会計年度53,591千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「未払事業税」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当連結会計年度において「未払事業税」(当連結会計年度621,226千円)については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」(当連結会計年度19,913千円)については「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度179,382千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度25,716,252千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 匿名組合投資収益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「雑収入」に29,102千円含まれています。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度69,229千円)及び「社債利息」(当連結会計年度10,987千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度1,065,099千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,065,099千円増加しております。</p> <p>なお、事業所税(当連結会計年度19,913千円)は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は108,242千円増加しております。なお、繰延税金資産は流動資産の部に416,100千円、固定資産の部に169,889千円それぞれ計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																							
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 147,755千円</p> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,419,244千円について、同組合の他の組合員企業22社とともに連帯保証しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 340,355千円</p> <p>2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,200,844千円について、同組合の他の組合員企業24社とともに連帯保証しております。</p> <p>3. 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担 保 資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">期 末 簿 価</th> <th style="text-align: center;">担保権の種 類</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,647,977</td> <td style="text-align: center;">抵 当 権</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">長期借入金</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">2,746,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,968,127</td> <td style="text-align: center;">根 抵 当 権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,616,104</td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,746,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591,794千円)・建物(期末簿価2,176,181千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>	担 保 資 産			担保資産に対応する債務		種 類	期 末 簿 価	担保権の種 類	内 容	期末残高	建物及び構 築 物	2,647,977	抵 当 権	長期借入金	2,746,250	土 地	1,968,127	根 抵 当 権	計	4,616,104		計	2,746,250
担 保 資 産			担保資産に対応する債務																					
種 類	期 末 簿 価	担保権の種 類	内 容	期末残高																				
建物及び構 築 物	2,647,977	抵 当 権	長期借入金	2,746,250																				
土 地	1,968,127	根 抵 当 権																						
計	4,616,104		計	2,746,250																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>2 固定資産処分損の主なものはシステム改善に伴う「長期前払費用(コンピュータソフト)」の除却及び「工具器具及び備品」の除却によるものであります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,302,760千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものはシステム改善に伴う「無形固定資産(ソフトウェア)」の除却及び「工具器具及び備品」等の除却によるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,074,676 千円
有価証券勘定	14,053,678 千円
計	28,128,354 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	19,000 千円
現金及び現金同等物	28,109,354 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 千円	取得価額相当額 千円
減価償却累計額 千円	減価償却累計額 千円
期末残高相当額 千円	期末残高相当額 千円
機械装置及び運搬器具及び品	機械装置及び運搬器具及び品
461,564	690,998
234,578	160,466
226,985	530,531
工具器具及び品	工具器具及び品
1,023,720	665,062
357,260	302,991
666,460	362,071
合計	合計
1,485,285	1,356,061
591,839	463,457
893,446	892,603
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
284,685千円	263,611千円
1年超	1年超
608,760千円	628,991千円
合計	合計
893,446千円	892,603千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
233,511千円	369,426千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
233,511千円	369,426千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

前期に係る「有価証券の時価等」については財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	50,000	51,270	1,270
そ の 他	-	-	-
小 計	50,000	51,270	1,270
固定資産に属するもの			
株 式	113,218	137,268	24,049
債 券	10,000	44,800	34,800
そ の 他	-	-	-
小 計	123,218	182,068	58,849
合 計	173,218	233,338	60,119

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネー・マネージメントファンド 14,003,678千円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 356,275千円

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式)
340,355千円)

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1.取引の状況に関する事項 デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。
2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰 延 税 金 資 産)	
未 払 事 業 税	240,460千円
賞与引当金限度超過額	68,364千円
貸倒引当金限度超過額	4,554千円
棚卸資産未実現利益	4,064千円
棚卸資産廃棄損否認額	26,850千円
未払賞与否認額	69,623千円
退職給与引当金限度超過額	185,425千円
役員退職慰労引当金限度超過額	142,016千円
減価償却限度超過額	75,110千円
そ の 他	1,571千円
繰延税金資産合計	818,040千円
(繰 延 税 金 負 債)	
土地未実現損益	232,051千円
繰延税金負債合計	232,051千円
繰延税金資産の純額	585,989千円

(セグメント情報)

イ. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位:千円)

	化粧品 関連事業	栄養補助食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,891,115	17,179,297	1,404,179	54,474,591		54,474,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	35,891,115	17,179,297	1,404,179	54,474,591		54,474,591
営業費用	25,685,198	13,718,326	2,034,865	41,438,390	2,337,250	43,775,640
営業利益(又は営業損失)	10,205,917	3,460,970	(630,686)	13,036,201	(2,337,260)	10,698,951
資産・減価償却費 及び資本的支出 資産	24,218,107	5,754,132	448,658	30,420,897	18,977,691	49,398,589
減価償却費	1,080,982	255,524	18,645	1,355,152	50,740	1,405,893
資本的支出	7,547,373	1,654,143	141,853	9,343,370	528,669	9,872,039

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売
 (2) 栄養補助食品関連事業.....各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売
 (3) その他事業.....オークション取次事業、雑貨・装身具類・ハーブ関連製品、肌着類の通信販売、出版事業(尚オークション取次事業は当連結会計年度の売上実績はありません)
 3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
 4. 全社資産は、「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。
 5. 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。前連結会計年度の事業税949,360千円は営業費用に計上しており、内758,549千円は「消去又は全社」に、190,810千円は「化粧品関連事業」の営業費用にそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,039,290	21,897,790	3,043,330	62,980,411		62,980,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	38,039,290	21,897,790	3,043,330	62,980,411		62,980,411
営業費用	27,326,970	18,310,788	3,684,213	49,321,972	2,115,304	51,437,277
営業利益(又は営業損失)	10,712,320	3,587,001	(640,883)	13,658,438	(2,115,304)	11,543,133
資産・減価償却費 及び資本的支出 資産	24,927,995	7,932,885	902,135	33,763,016	33,894,805	67,657,821
減価償却費	1,703,006	566,609	66,911	2,336,527	87,532	2,424,059
資本的支出	1,399,273	738,121	40,589	2,177,983	4,960,064	7,138,048

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売
 (2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売
 なお、栄養補助食品関連事業は当連結会計年度より健康食品関連事業に名称変更しております。
 (3) その他事業.....雑貨・装身具類・ハーブ関連製品・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、旅行事業他
 3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
 4. 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。
 5. 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ全社資産は585,989千円多く計上されております。

ロ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ハ. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池森政治			当社代表取締役副社長	直接 (3.47)%			被債務保証 1	15,400		
役員が議決権の過半数を所有している会社等	流山工業団地共同組合	千葉県流山市	45,900	中小企業協同組合法による協同組合で中小企業高度化事業を行っております。	16.94 組合員 24名	組合理事 兼任 1名	当社は同組合の組合員であり、土地を同組合から譲り受けその代金を長期未払金として返済、また建物建設資金を借入れ、返済しております。	土地の購入 1		土地	591,794
								土地の購入 2		その他の固定負債	167,287
								資金の借入 2		長期借入金	15,400
								債務保証 3	1,200,844		

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社の流山工業団地協同組合からの借入金に対して、債務保証を受けているものであります。債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- 2 土地の購入条件、資金の借入れ条件等はいずれも当社と関連を有しない他の当組合組合員と同様の条件であります。
- 3 他の当組合組合員と連帯保証をしております。

(2) 子 会 社 等

(単位 : 千円)

属性	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ファンケルドーマー	東京都港区	40,000	食品の製造販売	46.5%	兼任 4名	当社製品の製造	資金の貸付 1	786,692	その他の流動資産 長期貸付金	115,692 671,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は運転資金については平成12年 9 月一括返済、設備資金については、期間 5 年で 3 ヶ月毎の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,944円00銭	1株当たり純資産額	3,678円94銭
1株当たり当期純利益	457円74銭	1株当たり当期純利益	459円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	457円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	459円35銭

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当 社	第3回物上担保付社債	平成7年9月29日	300,000	0	年1.8%	土地・建物	平成11年9月29日	
	第4回物上担保付社債	平成7年9月29日	300,000	0	年1.8%	土地・建物	平成11年9月29日	
	第2回無担保新株引受権付社債	平成9年3月28日	19,000	19,000 (19,000)	(注2) 変動金利	なし	平成13年3月28日	
合計			619,000	19,000 (19,000)				

- (注) 1. 当期末残高の()内金額は1年内償還予定額であり、貸借対照表では、「1年内償還予定新株引受権付社債」として流動負債に計上しております。
2. 各利払期間の初日の2営業日前における円TIBOR(6ヶ月)に1.2%を加算した年利率を当該利払い期間に適用しております。
3. 新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次の通りであります。

第2回無担保新株引受権付社債	
1. 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面 50円)
2. 株式の発行価格	1株につき 1,461.50円
3. 発行価額の総額	475,000千円
4. 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	467,400千円
5. 新株引受権の付与割合	100%
6. 新株引受権の行使期間	自 平成9年3月31日 至 平成13年3月27日
7. 新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡可能

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
19,000	-	-	-	-

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	39,000	-	% -	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,612,874	845,400	1.73	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,782,626	1,916,250	1.73	平成13年11月～ 平成16年3月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合 計	4,434,500	2,761,650	-	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	823,750	742,500	350,000	-

(2) そ の 他

該当事項はありません。


監 査 報 告 書

平成12年6月26日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井清宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファンケルの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)		第 20 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	9,684,553		9,509,382	
2. 売掛金	3,735,527		4,812,845	
3. 有価証券	3,551,133		14,053,678	
4. 自己株式	-		1,408	
5. 商品	27,096		48,397	
6. 製品	712,152		1,126,076	
7. 原材料	1,065,304		1,585,131	
8. 仕掛品	326,891		446,227	
9. 貯蔵品	216,916		170,565	
10. 前払費用	10,297		-	
11. 繰延税金資産	130,157		151,846	
12. 繰延税金資産	-		362,711	
13. 未収入金	503,729		101,516	
14. その他の流動資産	31,081		137,754	
15. 貸倒引当金	28,700		23,745	
流動資産合計	19,966,143	47.0	32,483,797	54.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	9,626,786		10,510,577	
減価償却累計額	1,254,109	8,372,677	1,964,096	8,546,480
(2) 構築物	374,437		470,333	
減価償却累計額	138,215	236,222	172,463	297,870
(3) 機械及び装置	2,151,335		2,693,299	
減価償却累計額	429,207	1,722,127	833,181	1,860,118
(4) 車両運搬具	46,658		63,332	
減価償却累計額	20,942	25,716	34,462	28,870
(5) 工具器具及び備品	2,762,903		3,100,293	
減価償却累計額	1,636,137	1,126,765	1,992,880	1,107,412
(6) 土地		3,450,271		7,896,440
(7) 建設仮勘定		1,454,177		31,510
有形固定資産合計	16,387,958	38.6	19,768,703	32.8
2. 無形固定資産				
(1) 商標権	1,233		969	
(2) 実用新案権	79		34	
(3) ソフトウェア	-		1,566,318	
(4) 施設利用権	20,666		18,365	
(5) 電話加入権	41,311		44,442	
無形固定資産合計	63,290	0.1	1,630,129	2.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	131,123		139,138	
(2) 関係会社株式	916,022		1,108,622	
(3) 出資金	610,411		541,915	
(4) 関係会社長期貸付金	-		671,000	
(5) 長期前払費用	1,790,233		332,003	
(6) 繰延税金資産	-		374,022	
(7) 保証金	1,366,802		1,747,722	
(8) 保険積立金	1,184,577		1,298,628	
(9) その他の投資その他の資産	77,150		87,450	
(10) 貸倒引当金	-		3,355	
投資その他の資産合計	6,076,321	14.3	6,297,150	10.5
固定資産合計	22,527,570	53.0	27,695,982	46.0
資産合計	42,493,714	100.0	60,179,780	100.0

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)		第 20 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金 4	1,038,562		1,114,717	
2. 1年以内返済予定 長期借入金 1	1,593,100		845,400	
3. 1年以内償還予定社債 1	600,000		-	
4. 1年以内償還予定 新株引受権付社債	-		19,000	
5. 未払金 4	3,998,500		2,733,938	
6. 未払費用	223,356		328,225	
7. 未払法人税等	2,766,446		1,924,000	
8. 未払消費税等			462,856	
9. 前受金	15,548		13,922	
10. 預り金 4	335,117		141,008	
11. 賞与引当金	559,700		610,000	
12. 新株引受権	418		76	
13. その他の流動負債	53,673		50,137	
流動負債合計	11,184,423	26.3	8,243,280	13.7
固定負債				
1. 新株引受権付社債	19,000		-	
2. 長期借入金 1	2,761,650		1,916,250	
3. 長期未払金	874,448		602,727	
4. 退職給与引当金	514,323		583,316	
5. 役員退職慰労引当金	406,952		338,135	
固定負債合計	4,576,374	10.8	3,440,428	5.7
負債合計	15,760,797	37.1	11,683,709	19.4
(資本の部)				
資本金 3	2,977,250	7.0	10,791,355	17.9
資本準備金	3,887,932	9.2	11,702,368	19.5
利益準備金	144,782	0.3	188,751	0.3
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 別途積立金	15,500,000		19,100,000	
2. 当期末処分利益	4,222,952		6,713,595	
その他の剰余金合計	19,722,952	46.4	25,813,595	42.9
資本合計	26,732,917	62.9	48,496,070	80.6
負債・資本合計	42,493,714	100.0	60,179,780	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 20 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	46,960,406			55,127,917		
2. 商 品 売 上 高	437,044	47,397,451	100.0	1,041,426	56,169,343	100.0
売 上 原 価						
1. 期首製品商品たな卸高	560,506			739,249		
2. 当 期 商 品 仕 入 高	397,522			734,334		
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	12,807,025			16,737,375		
合 計	13,765,053			18,210,959		
4. 他 勘 定 振 替 高	886,391			860,833		
5. 期 末 製 品 商 品 た な 卸 高	739,249	12,139,412	25.6	1,174,474	16,175,651	28.8
売 上 総 利 益		35,258,038	74.4		39,993,691	71.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 促 進 費	4,296,838			4,778,536		
2. 荷 造 ・ 運 搬 費	2,685,978			2,863,914		
3. 広 告 宣 伝 費	5,807,534			5,181,725		
4. 手 数 料	2,579,824			3,332,464		
5. 通 信 費	2,521,619			2,525,398		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,600			-		
7. 役 員 報 酬	374,028			345,842		
8. 給 与 手 当	3,356,809			4,139,643		
9. 賞 与	379,366			626,633		
10. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	409,780			486,247		
11. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	105,123			77,372		
12. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	54,502			38,083		
13. 福 利 厚 生 費	298,894			322,953		
14. 法 定 福 利 費	483,193			627,029		
15. 減 価 償 却 費	682,642			1,238,061		
16. 研 究 開 発 費	199,318			260,941		
17. 貸 借 料	537,634			688,527		
18. そ の 他	1,584,766	26,361,453	55.6	2,405,935	29,939,309	53.3
営 業 利 益		8,896,585	18.8		10,054,381	17.9

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)			第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益		%		%		
1. 受 取 利 息	28,296		21,152			
2. 受 取 配 当 金 1	120,639		120,822			
3. 受 託 研 究 収 入 1	66,539		85,983			
4. 保 険 返 戻 金 等	57,058		119,394			
5. 匿 名 組 合 投 資 収 益	97,344		142,740			
6. 自 己 株 式 売 却 益			73,928			
7. 雑 収 入	73,500	443,378	121,167	685,191	1.2	
営業外費用						
1. 支 払 利 息	65,634		65,129			
2. 社 債 利 息	10,987		5,614			
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損	389,169		439,095			
4. 新 株 発 行 費	25,102		133,466			
5. 雑 損 失	110,064	600,958	43,112	686,418	1.2	
経 常 利 益		8,739,005		10,053,154	17.9	
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益			1,600			
2. 固 定 資 産 売 却 益	1,011		-			
3. 営 業 譲 渡 益 3	167,000	168,011	-	1,600	0.0	
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損 4	429,938		65,859			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,414		10,956			
3. 役 員 退 職 慰 労 金	2,050	433,403	8,437	85,253	0.1	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,473,614		9,969,501	17.8	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,467,951		4,131,931			
法 人 税 等 調 整 額	-	4,467,951	88,364	4,043,566	7.2	
当 期 純 利 益		4,005,662		5,925,934	10.6	
前 期 繰 越 利 益		217,289		298,507		
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		648,369		
中 間 配 当 額		-		144,742		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-		14,474		
当 期 未 処 分 利 益		4,222,952		6,713,595		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 20 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	10,391,792	81.0%	13,610,104	80.7%
労 務 費 1	1,228,393	9.6	1,245,405	7.4
経 費 2	1,208,932	9.4	2,001,201	11.9
当 期 総 製 造 費 用	12,829,117	100.0	16,856,711	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高	304,799		326,891	
合 計	13,133,917		17,183,602	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	326,891		446,227	
当 期 製 品 製 造 原 価	12,807,025		16,737,375	

(注)

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)																				
<p>1. 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1. 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149,920千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>50,843千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>519,147千円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td>99,020千円</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>70,719千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	149,920千円	退職給与引当金繰入額	50,843千円	減 価 償 却 費	519,147千円	賃 借 料	99,020千円	消 耗 品 費	70,719千円	<p>1. 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1. 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>17,939千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>970,920千円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td>173,628千円</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>125,363千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	123,753千円	退職給与引当金繰入額	17,939千円	減 価 償 却 費	970,920千円	賃 借 料	173,628千円	消 耗 品 費	125,363千円
賞与引当金繰入額	149,920千円																				
退職給与引当金繰入額	50,843千円																				
減 価 償 却 費	519,147千円																				
賃 借 料	99,020千円																				
消 耗 品 費	70,719千円																				
賞与引当金繰入額	123,753千円																				
退職給与引当金繰入額	17,939千円																				
減 価 償 却 費	970,920千円																				
賃 借 料	173,628千円																				
消 耗 品 費	125,363千円																				

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成11年6月28日)		第 20 期 (平成12年6月24日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		4,222,952		6,713,595
利益処分量				
1. 利益準備金	29,495		29,979	
2. 配当金	278,200		299,794	
3. 役員賞与金	16,750		-	
(うち監査役分)	(2,300)		(-)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	3,600,000	3,924,445	6,000,000	6,329,773
次期繰越利益		298,507		383,821

(注) 期別欄()内の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	第 19 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券総平均法による低価法 上記以外の有価証券総平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法 商 品月別総平均法による原価法 貯 蔵 品最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産法人税法に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に基づく定額法によっております。 また、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器の減価償却については、自主的耐用年数（3年）によっております。 (追加情報) 建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、当期から法人税法に基づく定額法によっております。 この変更による影響額は軽微であります。 また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産法人税法に基づく定額法</p> <p>長期前払費用法人税法に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産法人税法に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に基づく定額法によっております。 また、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器の減価償却については、自主的耐用年数（3年）によっております。</p> <p>無形固定資産法人税法に基づく定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用ソフトウェア 前会計年度において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産のソフトウェアに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項 目	第 19 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成10年11月12日の有償一般募集による新株式発行(1,000千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成10年11月12日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額235,000千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ235,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成11年12月7日の有償一般募集による新株式発行(500千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月7日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額847,500千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ847,500千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金期末債権の貸し倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与引当金の計上基準は、従来、法人税法の規定に基づく繰入限度額(支給対象期間基準)を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>退職給与引当金従業員の退職金支給に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	第 19 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>調整年金制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成7年4月1日より退職金制度のほかに調整年金制度（横浜市工業厚生年金基金）を採用しております。 平成10年3月31日現在 横浜市工業厚生年金基金の加入事業所数.....125社（3,690名） 同基金年金資産合計額2,099,119千円 （うち厚生年金保険法第85条に規定する責任準備金.....1,554,434千円） 当社分の年金資産相当額は算出することはできませんが、平成10年3月31日現在における当社の加入人員割合は28.9%となっております。 <p>適格退職年金制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和61年11月1日より従業員退職金の一部につき、満60才以上の退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額.....149,837千円 過去勤務費用の掛け金の期間...10年 <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>調整年金制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成7年4月1日より退職金制度のほかに調整年金制度（横浜市工業厚生年金基金）を採用しております。 平成11年3月31日現在 横浜市工業厚生年金基金の加入事業所数.....120社（3,683名） 同基金年金資産合計額2,726,300千円 （うち厚生年金保険法第85条に規定する責任準備金.....2,415,467千円） 当社分の年金資産相当額は算出することはできませんが、平成11年3月31日現在における当社の加入人員割合は33.6%となっております。 <p>適格退職年金制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和61年11月1日より従業員退職金の一部につき、満60才以上の退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額.....185,922千円 過去勤務費用の掛け金の期間...10年 <p>消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 19 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>未収入金は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期はその他の流動資産に9,015千円含まれています。</p> <p>前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税（525,063千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（17,601千円）については「未払金」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>匿名組合投資収益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期は「雑収入」に29,102千円含まれています。</p>	

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>前期まで「事業税及び事業所税」に含めておりました「事業税」(当期885,952千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>この結果、前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ885,952千円増加しております。</p> <p>なお、事業所税(当期17,601千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました</p>	<p>当期より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は88,364千円、当期末処分利益は736,734千円それぞれ増加しております。なお、繰延税金資産は流動資産に362,711千円、固定資産に374,022千円 それぞれ計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成11年3月31日現在)					第 20 期 (平成12年3月31日現在)				
1. 担保に供している資産 (単位：千円)					1. 担保に供している資産 (単位：千円)				
担 保 資 産			担保資産に対応する債務		担 保 資 産			担保資産に対応する債務	
種 類	期 末 簿 価	担保権の種 類	内 容	期末残高	種 類	期 末 簿 価	担保権の種 類	内 容	期末残高
建 物	180,329	抵 当 権	社 債	600,000	建 物	2,646,463	抵 当 権	長期借入金	2,746,250
構 築 物	1,907	根 抵 当 権	長期借入金	45,500	構 築 物	1,514	根 抵 当 権		
土 地	545,932				土 地	1,968,127			
計	728,169		計	645,500	計	4,616,104		計	2,746,250
(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含み、社債は一年以内償還予定の社債を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター（千葉県流山市所在）の土地（期末簿価591,794千円）・建物（期末簿価2,189,621千円）については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。					(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター（千葉県流山市所在）の土地（期末簿価591,794千円）・建物（期末簿価2,176,181千円）については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。				
2. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23,171千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					2. 同 左				
3. 授権株数は39,600千株、発行済株式総数は11,128千株であります。					3. 授権株数は57,876千株、発行済株式総数は14,989千株であります。				
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。					4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				
	売	掛	金	116,255千円		売	掛	金	128,129千円
	買	掛	金	28,154千円		買	掛	金	76,419千円
	預	り	金	212,129千円		預	り	金	17,514千円
	未	払	金	59,625千円		未	払	金	101,323千円
5. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,419,244千円について、同組合の他の組合員企業22社とともに連帯保証しております。					5. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,200,844千円について、同組合の他の組合員企業24社とともに連帯保証しております。				

(損益計算書関係)

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受 取 配 当 金 120,000千円 受 託 研 究 収 入 66,539千円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受 取 配 当 金 120,000千円 受 託 研 究 収 入 78,783千円
2. 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振 り替えた額であります。	2. 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振 り替えた額であります。
3. 営業譲渡益 オークション取次事業の営業譲渡によるものであり ます。	
4. 固定資産処分損の内容は次の通りです。 長期前払費用(コンピュータ・ソフト) 348,526千円 工 具 器 具 及 び 備 品 等 81,412千円 合 計 429,938千円	4. 固定資産処分損の内容は次の通りです。 ソ フ ト ウ ェ ア 8,197千円 工 具 器 具 及 び 備 品 等 57,662千円 合 計 65,859千円
5.	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、1,252,999千円であります。

(リース取引関係)

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
	千円	千円	千円																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
	千円	千円	千円																														
<table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">370,447</td> <td style="text-align: right;">194,029</td> <td style="text-align: right;">176,417</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備</td> <td style="text-align: right;">1,019,700</td> <td style="text-align: right;">356,188</td> <td style="text-align: right;">663,512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">55,909</td> <td style="text-align: right;">35,170</td> <td style="text-align: right;">20,739</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,446,057</td> <td style="text-align: right;">585,388</td> <td style="text-align: right;">860,669</td> </tr> </table>	機械及び装置	370,447	194,029	176,417	工具器具及び備	1,019,700	356,188	663,512	車両運搬具	55,909	35,170	20,739	合 計	1,446,057	585,388	860,669	<table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">555,955</td> <td style="text-align: right;">114,945</td> <td style="text-align: right;">441,009</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備</td> <td style="text-align: right;">643,156</td> <td style="text-align: right;">295,883</td> <td style="text-align: right;">347,273</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,355</td> <td style="text-align: right;">26,020</td> <td style="text-align: right;">32,334</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,257,467</td> <td style="text-align: right;">436,849</td> <td style="text-align: right;">820,618</td> </tr> </table>	機械及び装置	555,955	114,945	441,009	工具器具及び備	643,156	295,883	347,273	車両運搬具	58,355	26,020	32,334	合 計	1,257,467	436,849	820,618
機械及び装置	370,447	194,029	176,417																														
工具器具及び備	1,019,700	356,188	663,512																														
車両運搬具	55,909	35,170	20,739																														
合 計	1,446,057	585,388	860,669																														
機械及び装置	555,955	114,945	441,009																														
工具器具及び備	643,156	295,883	347,273																														
車両運搬具	58,355	26,020	32,334																														
合 計	1,257,467	436,849	820,618																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">278,013千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">582,655千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">860,669千円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	278,013千円	1 年 超	582,655千円	合 計	860,669千円	<table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">246,125千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">574,492千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">820,618千円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	246,125千円	1 年 超	574,492千円	合 計	820,618千円																				
1 年 以 内	278,013千円																																
1 年 超	582,655千円																																
合 計	860,669千円																																
1 年 以 内	246,125千円																																
1 年 超	574,492千円																																
合 計	820,618千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">227,328千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">227,328千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	227,328千円	減 価 償 却 費 相 当 額	227,328千円	<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">353,556千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">353,556千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	353,556千円	減 価 償 却 費 相 当 額	353,556千円																								
支 払 リ ー ス 料	227,328千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	227,328千円																																
支 払 リ ー ス 料	353,556千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	353,556千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	50,000	50,300	300
そ の 他			
小 計	50,000	50,300	300
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	104,614	114,559	9,944
債 券	10,588	17,725	7,137
そ の 他			
小 計	115,202	132,285	17,082
合 計	165,202	182,585	17,382

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネーマネージメントファンド 3,001,634千円

買現先のコマーシャルペーパー 499,499千円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 931,942千円

(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)
916,022千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)
1.取引の状況に関する事項 デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。
2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	205,865千円
賞与引当金限度超過額	58,882千円
棚卸資産廃棄損否認額	26,850千円
未払賞与否認額	64,270千円
退職給与引当金限度超過額	164,145千円
役員退職慰労引当金限度超過額	142,016千円
減価償却限度超過額	72,439千円
その他	2,264千円
繰延税金資産合計	<u>736,734千円</u>

(1株当たり情報)

項 目	第 19 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第 20 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	1株当たり純資産額	2,402円31銭
1株当たり当期純利益	387円61銭	404円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	387円34銭	404円82銭

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位：千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	オリックス(株)第36回無担保社債	50,000	50,000	50,000	
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	野村マネー・マネージメントファンド		14,003,678	14,003,678	
計			14,053,678	14,053,678	

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

区分	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株) 三和銀行	25,537 ^株	53,924	27,447	
	(株) 東京三菱銀行	26,094	65,687	38,489	
	(株) 富士銀行	7,000	15,161	4,953	
	(株) 横浜銀行	10,140	10,463	3,071	
	(株) 日立メディコ	1,500	6,894	1,714	
	日本電信電話(株)	20	17,100	17,100	
	J R 東日本(株)	30	19,560	16,071	
	(株) ドトールコーヒー	1,210	3,120	3,120	
	横浜地下街(株)	1,200	1,250	1,250	
	小田原箱根観光(株)	1	15,920	15,920	
計		72,732	209,081	129,138	
公社債・地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	ソニー(株)国内第5回転換社債	10,000	10,000	10,000	
計			219,081	139,138	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	9,626,786	943,820	60,029	10,510,577	1,964,096	731,670	8,546,480	*1
	構築物	374,437	104,913	9,017	470,333	172,463	41,051	297,870	
	機械及び装置	2,151,335	550,487	8,523	2,693,299	833,181	409,292	1,860,118	
	車両運搬具	46,658	16,673	-	63,332	34,462	13,519	28,870	
	工具器具及び備品	2,762,903	566,342	228,952	3,100,293	1,992,880	569,012	1,107,412	
	土地	3,450,271	4,446,168	-	7,896,440	-	-	7,896,440	*2
	建設仮勘定	1,454,177	31,510	1,454,177	31,510	-	-	31,510	
	計	19,866,571	6,659,916	1,760,701	24,765,786	4,997,083	1,764,546	19,768,703	
無形固定資産	商標権	2,640	-	-	2,640	1,671	264	969	
	実用新案権	227	-	-	227	193	45	34	
	ソフトウェア	-	2,262,794	9,316	2,253,478	687,160	413,915	1,566,318	*3
	施設利用権	34,896	-	-	34,896	16,531	2,300	18,365	
	電話加入権	41,311	3,494	364	44,442	-	-	44,442	
	計	79,076	2,266,289	9,680	2,335,686	705,556	416,526	1,630,129	
長期前払費用	2,107,726	257,324	1,962,007	403,042	71,039	27,909	332,003	*4	

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

建物 (*1)	湘南研修センター	470,312千円	千葉工場	262,426千円
	店舗	197,153千円		
機械装置	フード工場	407,595千円	千葉工場	139,687千円
工具器具備品	千葉工場	177,254千円	店舗	131,216千円
	研究機器	70,705千円	湘南研修センター	43,583千円
土地 (*2)	東京事業所(仮称)	4,446,168千円		
ソフトウェア (*3)	長期前払費用から振替	1,687,644千円	システム改善	300,787千円
長期前払費用	日本IBM初期サービス料	238,095千円		

2. 当期減少額のうち主なもの

建設仮勘定	本勘定へ振替	1,454,177千円
長期前払費用 (*4)	ソフトウェアへ振替	1,687,644千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		2,977,250	7,814,105		10,791,355	注1
うち既発行株式	額 面 普 通 株 式	(11,128,000株) 2,977,250	(3,861,800株) 7,814,105	(- 株)	(14,989,800株) 10,791,355	注2
	計	(11,128,000株) 2,977,250	(3,861,800株) 7,814,105	(-)	(14,989,800株) 10,791,355	
資本準備金及び その他の資本剰余金		3,887,932	7,814,436		11,702,368	注3
計		3,887,932	7,814,436		11,702,368	
利 益 準 備 金		144,782	43,969		188,751	注4
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		15,500,000	3,600,000		19,100,000	注5
計		15,644,782	3,643,969		19,288,751	

(注) 当期増加の内訳は次のとおりであります。

1. 資本金の増加の内訳	(1)上場の公募増資による増加	7,797,000千円
	(2)第2回無担保新株引受権付社債の引受権の行使による増加	17,105千円
2. 発行済株式の増加の内訳	(1)株式分割による増加	3,338,400株
	(2)上場の公募増資による増加	500,000株
	(3)第2回無担保新株引受権付社債の引受権の行使による増加	23,400株
3. 資本準備金の増加の内訳	(1)上場の公募増資による増加	7,797,000千円
	(2)第2回無担保新株引受権付社債の引受権の行使による増加	17,094千円
	(3)第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権からの振替による増加	342千円
4. 利益準備金の増加の内訳	(1)前期決算の利益処分による増加	43,969千円
5. 任意積立金	(1)前期決算の利益処分による増加	3,600,000千円

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	28,700	27,100	-	28,700	27,100	
賞 与 引 当 金	559,700	610,000	559,700	-	610,000	
退 職 給 与 引 当 金	514,323	118,260	49,268	-	583,316	
役員退職慰労引当金	406,952	38,083	106,900	-	338,135	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資 産 の 部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	24,409	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,542,811	
	普 通 預 金	7,923,162	
	定 期 預 金	19,000	
	計	9,484,973	
合 計	9,509,382		

ロ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
通 信 販 売 顧 客	3,072,188	
(株) エ ス ・ ブ イ ・ デ ー	279,149	
ファンタスティックナチュラル・コスメティックリミット	276,260	
(株) 丸 井	273,996	
(株) ア テ ニ ア	116,673	
(株) 名 古 屋 三 越 他	794,576	
合 計	4,812,845	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,735,527	58,931,210	57,853,892	4,812,845	92.3 %	26.5 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
雑 貨	48,397	
合 計	48,397	

二.製 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
化 粧 品	559,579	
健 康 食 品	419,796	
そ の 他	146,700	
合 計	1,126,076	

ホ.原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
化 粧 品	562,107	
健 康 食 品	1,001,790	
そ の 他	21,233	
合 計	1,585,131	

ヘ.仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
化 粧 品	446,227	
合 計	446,227	

ト.貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
販 促 品	90,232	
印 刷 物	65,150	
そ の 他	15,183	
合 計	170,565	

負債の部

イ.買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)吉野工業所	130,668	
(株)ハタ	67,560	
(株)ファンケルドーマー	61,981	
アール・ピー・シーラー(株)	51,941	
東都成型(株)	45,991	
(株)東急エージェンシー他	756,573	
合計	1,114,717	

ロ.未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
広告宣伝費他経費未払額	2,101,113	
設備未払	232,437	
匿名組合投資損失	378,671	
未払事業所税	21,715	
合計	2,733,936	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	毎決算期末現在の単位株主に対して、年1回 10,000円相当の当社製品を贈呈いたします。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号の規定に基づく代表取締役の異動に関する臨時報告書であります。 | 平成11年5月7日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成10年4月1日)
(第19期) 至 平成11年3月31日) | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (その他の者に対する割当(ストック
オプション)) | 平成11年7月5日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (3)の有価証券届出書に係る訂正届出
書であります。 | 平成11年7月14日及び
平成11年7月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資及び株式売出し) | 平成11年11月5日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
及びその添付書類 | 企業内容等の開示に関する省令第19条
第2項第1号の規定に基づく海外市場
における当社株式の売出しに関する臨
時報告書であります。 | 平成11年11月5日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (5)の有価証券届出書に係る訂正届出
書であります。 | 平成11年11月11日及び
平成11年11月18日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書 | (6)の臨時報告書に係る訂正報告書で
あります。 | 平成11年11月18日及び
平成11年11月26日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する省令第19条
第2項第4号の規定に基づく主要株主
の異動に関する臨時報告書でありま
す。 | 平成11年12月7日
関東財務局長に提出 |
| (10) 半期報告書 | (第20期中) 自 平成11年4月1日)
至 平成11年9月30日) | 平成11年12月16日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。